

社会のゆがみを正し、国民の願い実現に力をつくします

明けましておめでとうございます。

昨年、民主党政権は、普天間基地問題や景気回復についても、また政治とカネの問題でも国民の期待にそむきました。財界とアメリカに、国民の立場から物を言わなければ政治はゆきづまり、自民党政治と変らないことが明らかになりました。

社会のゆがみを正し、ゆきづまった政治と経済を打開し、労働者・国民要求の実現のために力を尽くします。ひきつづき、皆さんのご支援をよろしくお願いいたします。

大企業がため込んだ利益を国民に還元し、日本経済の再生を

政府の月例経済報告は、「景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある」と述べています。

しかし、この間の政府の支援策により、大企業は利益を伸ばし、多くの企業がリーマン・ショック前の水準にまで回復しています。日銀の統計によると、民間法人（金融を除く）が、昨年9月末時点で保有する金融資産のうち「現金・預金」が約206兆円と過去最高を記録しています。

こうした、大企業が「空前の金余り」状態になっているもとで、「10年以上も賃金が下がり続ける国は先進国のなかで唯一、日本だけ」（連合主催の会合でのエコノミストの発言）と指摘されるような、異常な賃下げ社会になっています。

大企業がうるおえば、労働者・国民に利益がまわっていくとして、国の財政を大企業の利益のために注ぎ込んできましたが、注ぎ込んだ資金は国内の設備投資にも、雇用拡大にもまわらず、借入金の返済や内部留保に使われています。大企業の利益が国民には還元されていないために、内需・個人消費が弱まり、日本経済をゆがめています。大企業の内部留保を雇用や投資など、社会に還元させることは日本経済の再生のために欠かせません。

「人はコスト」の経営からの抜本的な転換を

経団連会長が、「法人税の引き下げということが賃上げの原資になるとの考えは本末転倒」と述べているように、法人税減税など大企業優遇のための財政投入は、賃上げや雇用の確保・拡大にまわる保障はなく、財政危機をいっそう深刻にするだけです。

IHIでは、引き続き「特別対策」が実施されており、「人はコスト」の経営がつづいています。IHI社長は、年頭の挨拶で、「仮に円高が進んでも、円ベースのコストを10%下げると生産性を10%上げることで、円高をはね返す力を兼ね備える」と述べていますが、これでは、労働者へのさらなる犠牲が押しつけられる恐れがあります。また、労働組合が「内需拡大」を叫びながら、春闘で賃上げを要求しないのは、労働者にたいする裏切りです。

温暖化対策で、IHIは業界のリーダー的役割を

昨年11月に開かれたCOP16国連会合では、地上の平均気温上昇を産業革命比で2度未満に抑える、先進国は20年までに1990年比で25〜40%削減し、途上国は20年に削減に踏み出すことを確認しました。しかし、日本政府は、大企業の「国際競争力」だけを優先させ、先進国としての責任を果たす気がない財界の言いなりで、京都議定書の「延長」に反対しました。

世界の流れになっっている温暖化対策は、時代の要請です。IHIなど総合重機械産業は、円高や韓国、中国との競争に直面しています。こうしたもとで、IHIは、温暖化対策を企業戦略の柱にして、IHI再生を本格的な軌道にのせ、業界のなかでリーダー的役割を目指すべきです。

2011年1月

日本共産党石川島委員会

(TEL. 03-3647-5057 FAX. 03-3647-5376 cpishikawajima@ybb.ne.jp)